
第4章

アフリカ地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) アフリカ地域(サハラ以南アフリカ地域、ただしスーダン及び南アフリカ共和国を除く)は、面積2056万km²の広大な地域であり、45カ国という多数の開発途上国により構成されている。

国連統計によると1991年9月現在世界のLLDC47カ国のうち31カ国がこの地域にあり、またDACの基準による低所得国が37カ国に上る一方、1人当たりGNPが1500ドルを上回る国は4カ国のみという貧しい地域となっている。

(2) アフリカ諸国が相次いで独立した1960年代は、国際経済環境に恵まれ、先進諸国からの援助もあって、概して順調な成長を達した。しかし、その後開発援助は引き続き増大したにもかかわらず、アフリカ諸国自体の問題や国際環境の変化もあって、大部分の国は成長が停滞し、最近の約10年間は、生産停滞に伴い住民1人当たりの国民所得は減少し、飢餓が慢性的に頻発、環境劣化が進んでいる。また経済成長の伸び悩みの結果、過去の債務の返済が重圧となっている国も多い。

(3) このようなアフリカ諸国の経済困難に対し、国際機関及びDAC諸国の間では対アフリカ援助の重視がコンセンサスとなっており、IDAによる「アフリカ基金」及び「サハラ以南アフリカ支援のための特別プログラム」(SPA)の設立、IMFによる「構造調整ファシリティ」(SAF)の実施等構造調整を中心とする国際社会の支援が行われている。

(4) ソ連の崩壊による東西対立の緩和はこの地域にも影響を及ぼしており、マルクス・レーニン主義の放棄、一党独裁制から複数政党制への移行等による民主化プロセスへの進展が見られる。

南部アフリカにおける情勢は、アンゴラにおいては、1991年5月に和平合意が成立し、モザンビークにおいても政治的安定の方向に進んでいる。

2. JICA事業概要

わが国のアフリカ地域に対する援助の特徴は、同地域が非常に困難な経済状態にあること、人道的観点からの援助ニーズが広く存在していること等を反映して、無償資金協力の占める割合が、非常に大きいことにあり、1991年度については、その52.8%が無償資金協力によって占められている。これは二国間ODAに占める無償資金協力の割合が13.8%であることを考えると、この地域に対する無償資金協力がきわめて大きい割合であることを示している。

アフリカ地域に対する技術協力については、ポスト・ハーベスト関連部門を含む農業開発、中期的成長の担い手となる人材を育成する人造り分野、運輸・通信等の基礎インフラ整備等がますます重要となっており、森林保全、砂漠化防止、野生生物保護等の環境面についても重要性が高まってきている。これらの開発ニーズを的確に把握し、かつ、これらに柔軟に対応していくといったわが国の姿勢がますます必要とされてきている。かかる状況を踏まえ、事業団は国際協力総合研修所に、有職者・専門家からなる「アフリカ援助研究会」を設置し、同地域の開発重点分野に沿った、わが国としての中・長期的な取り組み方について提言をまとめた。

1992年度のこの地域に対する事業団の協力については、経費ベースで157.92億円、全体の12%を占めており、昨年度比13%増となっている。国別配分については、地域全体の18.9%がケニア、14.4%がタンザニア、13.6%がザンビアの順となっている。また、協力分野については、農林・水産業、鉱業、保健医療、教育、社会基盤、通信・放送、運輸交通等の分野が中心となっている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1992年度にこの地域から受け入れた研修員は新規・継続あわせて837人で、受入研修員全体の8.8%を占めており、これはアジア地域・中南米地域に次ぐものとなっている。国別にみると、ケニア172人、タンザニア95人、ガーナ56人となっている。

(イ) 専門家派遣

1992年度は、この地域に新規・継続あわせて347人の専門家を派遣した。これは派遣専門家全体の8.5%にあたる。国別ではケニア138人、タンザニア60人、ザンビア56人となっている。

(ウ) 単独機材供与

1992年度、この地域に対して17件、総額3億3700万円の機材供与を実施した。国別にするとガーナ5200万円、ザンビア5400万円、セネガル1億1200万円等となっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1992年度アフリカ地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計20件で、実施国はケニア8件、タンザニア、ザンビア各4件、ガーナ、象牙海岸、ナイジェリア、セネガル各1件であり、域内45カ国のうち7カ国のみに限られている。協力分野は農林業11件、人造り4件、保健医療4件、工業1件となっている。

(オ) 開発調査

1992年度この地域で実施した開発調査は合計29件であり、実施国はケニア4件、ジンバブエ2件、マダガスカル2件、タンザニア、ザンビア各3件等となっている。

(2) 無償資金協力

この地域における1992年度の無償資金協力は、合計79件、425.97億円で、このうち事業団は28件の基本設計調査を担当した。協力分野は農林・水産業、社会基盤、保健医療、教育文化等と多岐にわたっている。

(3) 青年海外協力隊

1992年度のこの地域に対する青年海外協力隊の新規派遣実績は14カ国264人で、地域別では2位、全体の28.2%を占め、アフリカの比重が非常に大きなものとなっている。派遣の対象国はマラウイ、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナなどの14カ国であり、協力分野は、教育文化、工業、農林・水産業、社会基盤、保健医療等となっている。なお、1992年度末までのマラウイへの派遣累計は870人でアフリカ地域国別第1位、ケニア819人で第2位となっている。

◎第2節 ガーナ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) カカオに依存するモノカルチャー経済であり、たび重なる旱魃やカカオの国際価格下落による輸出収入の減少、累積債務の増大、経済政策の失敗による財政赤字、インフレ昂進等1970年代後半から始まった経済悪化は1983年には壊滅的危機に陥った。このような経済危機を克服すべくガーナ政府は、世界銀行・IMFの協力を得て経済復興計画（ERP・1983～86年）を策定、①為替レートの是正・貿易の自由化、②財政赤字削減、インフレ抑制、③生産・輸出の拡大、④基礎インフラ復旧を目標に掲げ経済再建努力を行った結果、1984年以降経済は順調に成長、経済回復を軌道に乗せることに成功した。

(2) その後政府は第2次ERPを実施、さらに構造調整計画（SAP）として継続し、現在は第3次SAP（1991～93年）を実施中である。なお、SAPの社会的な負の影響に対する緩和策

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
16.4	11.9	62.0
(18.2%)	(13.1%)	(68.7%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ガーナODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

(PAMSCAD)も同時に推進されている。また、1992年に第3次公共投資計画(1992~94年)が策定され、経済・社会インフラ及び農業セクターに重点が置かれている。1984年以降は上記の経済努力の成果と天候に恵まれて順調な経済成長を遂げているが、経済は1970年代半ばの水準にはいまだに回復していないといわれる。また、近年の金・ココア価格の低迷、湾岸戦争による原油価格高騰などによりその経済成長にも陰りが見えている。

2. 対ガーナ経済協力の概要

(1) わが国はガーナに対し、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施してきた。協力分野も保健医療、地方給水等のBHN充足分野、農業、経済・社会インフラ、人的資源、鉱工業等多岐の分野にわたっている。

(2) 1991年度までのわが国の援助実績累計についてみると、有償資金協力604.38億円、無償資金協力296.04億円、事業団ベースの技術協力106.50億円、研修員受入716人、専門家派遣222人、青年海外協力隊派遣444人、調査団派遣232人、単独機材供与295百万円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査4件の援助を実施している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が11.54億円(研修員受入;新規42人/継続14人、専門家派遣;新規12人/継続8人、青年海外協力隊派遣;新規37人/継続80人、調査団派遣;新規30人/継続0人、単独機材供与;52百万円、プロジェクト方式技術協力「野口記念医学研究所」;1件、第三国研修(ポリオ・ワクチン);1件)、そのほかわが国は無償資金協力16.4億円、有償資金協力62.0億円を供与している。

3. 今後の展望

ガーナが推進中の構造調整計画では経済の安定回復・成長、国民の生活水準向上等が重点目標として掲げられており、わが国の協力の重点分野としてもこの2分野があげられる。また、ガーナは「構造調整の優等生」との評価により多くのドナーからの援助導入に成功しており、わが国協力実施の際にはほかのドナーとの十分な調整、情報交換によってより効果的な援助実施が期待されよう。

◎第3節 ケニア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ケニアは1963年の独立以来自由経済体制をとり、比較的着実な発展をしてきたといえる。しかしながら、1980年代に入り、経済成長にも陰りが見られ、世界銀行・IMF指導の構造調整策の実施後も顕著な効果はみられず、国内経済の急激な落ち込みがみられる。経済構造は気象条件と国際価格の動向に大きく影響される一次産品に依存する脆弱性をもち、現に経常収支の赤字基調、財政収支の悪化、対外債務の増大という構造的問題を抱えている。

これらを背景に現在、世界銀行・IMFの支援のもと、農業部門、工業部門及び金融部門の構造調整に取り組んでいるが、その進捗が不十分との理由から、わが国を含む援助国は1991年11月以来、ケニアに対する国際収支支援の援助を停止している。なお、第6次経済・社会開発計画（1989～93年）においては農業生産の拡大、農村振興による雇用の創出、国内資源有効活用による工業化、人口抑制、地域間格差の是正等が目標として掲げられている。

2. 対ケニア経済協力の概要

(1) サブサハラアフリカ諸国では政治・経済も比較的安定し、かつ援助受入体制も比較的整備されていること、さらに他のアフリカ諸国への波及効果も期待できることから、サブサハラ1位の援助受入国となっている。

1991年度末までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が363.19億円（研修員受入；1324人、専門家派遣；781人、調査団派遣；1521人、青年海外協力隊派遣；788人、単独機材供与429百万円、プロジェクト方式技術協力；16件、開発調査；25件）、そのほかわが国は無償資金協力468.77億円、有償資金協力1364.15億円を供与している。技術協力及び有償資金協力については域内第1位、無償資金協力についてはタンザニア、ザンビアに次ぎ域内第3位となっている。

1992年度は事業団ベースの技術協力が29.8億円（研修員受入；新規128人／継続44人、専門家派遣；新規72人／継続66人、調査団派遣；新規79人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規31

無償資金協力 34.9 (21.4%)	技術協力 38.2 (23.4%)	政府貸付金等 89.9 (55.2%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ケニアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

人／継続44人、単独機材供与；0百万円、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；4件)、そのほかわが国は無償資金協力34.9億円、有償資金協力89.9億円を供与している。

分野としては、人的資源、農林業、鉱工業、エネルギー、保健医療、水資源開発等のほとんど全分野に加えて、資源有効利用、観光振興の見地も取り入れた環境分野での協力も進められている。

(2) プロジェクト方式技術協力については、人造りを主眼とした「ジョモ・ケニヤッタ農工大」、「NYS技術学院」のほか、「感染症研究対策」、「人口教育促進プロジェクト」、「社会林業訓練計画」、「園芸開発計画」、「ムエア灌漑農業開発計画」の7件が進行中であり、域内最大となっている。これら7件のうち6件は無償資金協力との連携案件であり、ケニアにおけるプロジェクト方式技術協力は無償資金協力と密接な関係にあることを示している。

(3) 開発調査については、地形図、水資源、道路、エネルギー等社会インフラ整備を中心に幅広く実施し、資金協りに結びついた案件も少なくなく、また、その返済も順調であり、今後の拡大が期待されている。

(4) 無償資金協力については、「ケニヤッタ国立病院改善計画」、「野生動物保護計画」及び「食糧増産援助」等に対し32.86億円が供与された。

(5) ミニプロジェクトは1991年度より「測量訓練計画」、「道路補修機材管理計画」の2件が開始された。

3. 今後の展望

1991年以来、わが国はじめ援助国側はケニアの人権、民主化、経済改革の遅れ等につき懸念を表明し、国際収支支援は停止しているが、その後複数政党制の導入に見られるように民主化の方向性は示されており、今後のケニアと援助国側双方の動向が注目される。ケニアに対する技術協力をより効果的に実施していくためには民主化の動向、拡大する一方の地域間格差、構造調整政策の社会的弱者へのしわ寄せ、4%近い人口増加率や50を越す部族等複雑な社会的要因を的確に把握し、これらをプロジェクトの計画に反映していくことが必要となろう。

ケニアに対する中・長期的な観点からの援助方針を検討するため1991年度に設置された「ケニア国別援助研究会」では、サブサハラにおける発展のひとつのモデルとしてのケニアに対し、国際・財政収支の改善、主要産業振興、人口・貧困・環境問題への協力が今後の課題として提言された。具体的には、産業政策、経済インフラ整備、人的資源開発（BHNを含む）、食糧安定確保等が今後の重点協力分野となろう。

●第4節 セネガル●

1. 経済及び開発計画の概要

セネガルの経済は、1960年の独立以来、落花生生産を中心とする農業に依存してきたが、近年の頻発する早魃による不振と世界的な一次産品価格の低下、工業原材料と食糧輸入増による国際収支の悪化等に起因する財政赤字、対外債務の増大等の問題を抱えてきた。

これに対処すべく、中・長期経済財政調整計画（1985～92年）を策定するとともに、世界銀行・IMFの支援のもと、構造調整政策を実行し、1986年以降は着実な成長を記録している。

1989年より第8次6カ年計画を実施中であり、教育・人的資源開発、民間部門の強化、中小企業育成、農村開発等に重点が置かれている。

2. 対セネガル経済協力の概要

(1) わが国は、セネガルが象牙海岸と並び西アフリカにおける中心国であることから重点国として位置づけ、無償資金協力、技術協力、有償資金協力の各形態で協力を行ってきた。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が84.64億円（研修員受入；189人、専門家派遣；53人、調査団派遣；438人、青年海外協力隊派遣；217人、単独機材供与；199百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力397.46億円、有償資金協力150.25億円を供与した。

1992年度は事業団ベースの技術協力が10.71億円（研修員受入；新規24人／継続6人、専門家派遣；新規5人／継続4人、調査団派遣；新規64人／継続3人、青年海外協力隊派遣；新規16人／継続56人、単独機材供与；1億12百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）、そのほかわが国は無償資金協力50.1億円、有償資金協力23.9億円を供与している。

(2) 技術協力の分野としては、人的資源、農林・水産等の分野を中心に研修員受入、専門家派遣を実施したほか、公益分野において開発調査による地形図の作成を行った。

(3) 協力隊員の派遣については、農林・水産と保健医療分野を中心に協力を展開している。

無償資金協力 50.1 (60.8%)	技術協力 8.4 (10.2%)	政府貸付金等 23.9 (29.0%)
---------------------------	------------------------	---------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対セネガルODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

特記すべきことは、1989年度より砂漠化防止への協力として、隊員のグループ派遣による「緑の推進協力プロジェクト」を実施していることである。

(4) 無償資金協力については、累次にわたる「食糧援助」、「食糧増産援助」、「小規模農村開発計画」等の農業分野、「零細漁業振興計画」等の水産分野、「地方水道施設整備計画」等の基礎生活分野における協力を実施してきている。

3. 今後の展望

セネガルはわが国にとって仏語圏アフリカ最大の援助受取国であり、仏語圏アフリカ援助を考える際のモデル国とも位置づけられる。

今後の対仏語圏へのアプローチについては、マクロ政策と地域色を反映した援助アプローチを研究していくことが望まれる。

◎第5節 タンザニア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1985年ニエレレ初代大統領が引退し、副大統領ムウイニが後継大統領に就任した。

ニエレレ前大統領が推進した農業・農村の共同化、資産の国有化を中心とする社会主義政策は農業生産の停滞、企業の生産性の低下等を招き、経済成長面では失敗に終わり、タンザニアは世界最貧10カ国のひとつとなった。同政権も末期には社会主義に基づく経済開発の失敗を認め、国営企業の民営化等政策の転換に踏み切った。ムウイニ新大統領は社会主義を政治の基調としながらも世界銀行・IMFの支援を得て構造調整計画を策定し、インセンティブの創出、政府支出の見直し、産業構造の合理化等による経済の立て直しを図っている。

(2) 経済状態は依然深刻な危機にあるとはいえ、1986年から1989年まで続いた経済復興計画(ERP)によりERP実施期間中GDPは3年連続して人口増加率を上回る画期的な成果をあげた。ERPに引き続き実施された第2次経済復興計画(ERP II)(1989～92年)では従来の農業、運輸、通信に加え第1次計画では軽んじられた社会サービス、すなわち教育、医療、水供給にも住民参加により積極的に対応していくことが述べられている。

2. 対タンザニア経済協力の概要

(1) わが国はタンザニアに対し、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施してきたが、同国の債務負担能力、経済状況から現在は技術協力及び無償資金協力を中心とする援助が行われている。援助の重点分野としては、経済再建計画の重点である農業

生産性向上等を目的とした食糧・農業分野、基礎生活分野に加え、運輸交通、通信等の基礎インフラ整備に重点が置かれている。

(2) 1991年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は383.34億円で域内第6位、無償資金協力は564.23億円で域内第1位(以下交換公文ベース)、技術協力は218.35億円でケニアに次ぎ域内第2位(JICA経費実績ベース)となっている。

技術協力については、1991年度までの累計では、研修員受入1024人、専門家派遣304人、調査団派遣977人、青年海外協力隊派遣656人、単独機材供与450百万円、プロジェクト方式技術協力：8件、開発調査：24件、青年海外協力隊派遣はマラウイ、ケニアに次ぎ域内第3位(世界第5位)、その他の形態はケニアに次ぎ域内第2位となっている。中心分野は農業、工業である。特に、キリマンジャロ州において農業開発、中小工業開発の分野で継続的にプロジェクト方式技術協力を実施している。青年海外協力隊は、1986年度からの「緑の推進協力」に加え、1991年度からは「イロンガ母子福祉センター拡充計画」のチーム派遣が開始された。

1992年度は事業団ベースの技術協力が22.67億円(研修員受入：新規75人/継続20人、専門家派遣：新規35人/継続25人、調査団派遣：新規103人/継続0人、青年海外協力隊派遣：新規32人/継続79人、単独機材供与：10百万円、プロジェクト方式技術協力：4件、開発調査：3件)、そのほかわが国は無償資金協力80.2億円を供与している。

3. 今後の展望

第2次経済復興計画においては、食糧自給の達成、経済インフラ整備、BHN充足と環境保全が最重要課題として取り上げられており、援助の重点分野としてはこの4分野があげられる。

しかしながら、経済の悪化から、中央政府は大幅な財政削減政策をとっており、プロジェクト実施にあたってのローカルコストの負担はもとより、人件費、資機材、スペアパーツの調達に困難を伴う場合が多い。このため計画段階においてはタンザニア側の受入体制に十分配慮し、小規模かつ段階的に協力を進めることが必要であり、プロジェクトの終了後においても管理面、技術面でのフォローを続けることが必要である。

無償資金協力	80.2
技術協力	20.3
政府貸付金等	-7.8

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対タンザニアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

◎第6節 ザンビア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1964年独立後の経済は好調な銅輸出をもって順調な成長を遂げたが、1970年代中期以降の低迷と周辺国の政情不安定等の影響、1980年代の世界的な景気後退等の要因により、対外債務の増大、財政赤字の拡大・インフレの昂進を原因とする失業の増大、生活水準の低下を招き、独立以来最悪の状態に陥っている。

(2) 1991年11月にカウンダ大統領の単独独裁政権から複数制民主主義のチルバ新政権へ平和裏に移行。新政権によってIMF・世界銀行の協力のもとに「Economic and Financial Policy Framework (1992～94年)」及び「公共投資計画 (PIP・1992～95年)」が策定された。また、一時離れていた構造調整計画につき、1989年世界銀行・IMFと再び合意に達し、①経済の自立的・持続的な成長、②社会の公正化を目標とした構造調整を推進中である。

2. 対ザンビア経済協力の概要

(1) 1991年度までのわが国の援助実績累計についてみると、有償資金協力は666.32億円でケニア、ナイジェリア等に次ぎ域内第3位、無償資金協力は487.82億円でタンザニアに次ぎ域内第2位、技術協力は151.04億円でケニア、タンザニアに次ぎ域内第3位(JICA経費実績ベース)となっている。

技術協力については、1991年度までの累計では研修員受入345人、専門家派遣199人、調査団派遣587人、青年海外協力隊派遣524人、単独機材供与439百万円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査14件であり、青年海外協力隊の派遣人数は域内第4位となっている。

1992年度は事業団ベースの技術協力が21.5億円(研修員受入;新規48人/継続17人、専門家派遣;新規27人/継続29人、調査団派遣;新規64人/継続8人、青年海外協力隊派遣;新規32人/継続67人、単独機材供与;54百万円、プロジェクト方式技術協力;4件、開発調査;3件)、そのほかわが国は無償資金協力71.5億円、有償資金協力54.3億円を供与している。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
71.5	21.8	54.3
(48.4%)	(14.8%)	(36.8%)

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ザンビアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

3. 今後の展望

ザンビアに対する援助は、同国が社会・経済の自由化、発展に向けて実施している構造調整計画路線に沿って、同国の「経済の自立的、持続的、急速な成長」、「社会の公正化」の課題の達成を支援していくことが必要となろう。具体的には、食糧自給体制の確立や銅鉱輸出に大きく依存する同国の経済体制の転換を図るための産業、輸出の多角化、経済インフラ整備等が重点分野としてあげられよう。

